



収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額				十億	¥	1	2	7	8	5	5	6	8	円
(前年からの繰越額)					¥	1	2	7	8	4	4	2	8	
(本年の収入額)										¥	1	1	4	0
支 出 総 額					¥	1	2	7	8	5	5	6	8	
翌年への繰越額													¥	0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費														
金 額				十億				百万					千	円
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)														人

(2) 寄 附														
ア 寄附(イを除く。)の区分				金 額						備 考				
(ア) 個人からの寄附				十億				百万					千	円
(うち特定寄附)														
(イ) 法人その他の団体からの寄附														
(ウ) 政治団体からの寄附														
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)														
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)														
イ 政党匿名寄附														
合 計 (ア + イ)														

(その6)

(6) その他の収入										
摘 要		金 額								備 考
			十		百		千		円	

(注1) 1件10万円以上の収入は個別に記載し、1件10万円未満の収入は「1件10万円未満のもの」欄に一括してその合計金額を記載してください。

(注2)「1件10万円未満のもの」と「合計」は最終頁に記載してください。

(利息)

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表											
項 目				金 額							
				十	百	千	万	円	備 考		
1 経 常 経 費											
(1) 人 件 費											
(2) 光 熱 水 費											
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費											
(4) 事 務 所 費											
小 計											
2 政 治 活 動 費											
(1) 組 織 活 動 費					¥	5	3	2	4	1	0
(2) 選 挙 関 係 費											
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費										ア～エの計	
ア 機関紙誌の発行事業費											
イ 宣 伝 事 業 費											
ウ 政治資金パーティー開催事業費											
エ そ の 他 の 事 業 費											
(4) 調 査 研 究 費											
(5) 寄 附 ・ 交 付 金					¥	1	2	2	5	3	1
(6) そ の 他 の 経 費											
小 計					¥	1	2	7	8	5	5
合 計					¥	1	2	7	8	5	5

(注) (その16)に記載がある場合は、支出項目別の金額をこの様式の備考欄に記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										(1～9のいずれかに○をつけてください)										(費目ごとに適宜小分類して記入)									
項目別 区分		1. 組織活動費 2. 選挙関係費 3. 機関紙誌の発行事業費 4. 宣伝事業費 5. 政治資金パーティー開催事業費 6. その他の事業費 7. 調査研究費 8. 寄附・交付金 9. その他の経費										項目別区分小分類 ※記入必須		交通費															
支出の目的		金 額								年 月 日		支出を受けた者の氏名(又は名称)				支出を受けた者の住所(又は所在地)				備考									
		十億 百万 千 円																											
航空券代										¥	4	9	9	8	3	0	6	12	11	全日本空輸 株式会社				東京都港区東新橋1-5-2					
この頁の小計										¥	4	9	9	8	3	0													
その他の支出										¥	3	2	5	8	0														
合 計										¥	5	3	2	4	1	0													

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超（1万1円以上）の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分小分類の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

(注4) 費目ごとに適宜、小分類し、それぞれ別葉としてください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										(1～9のいずれかに○をつけてください)										(費目ごとに適宜小分類して記入)									
項目別 区分		1. 組織活動費 2. 選挙関係費 3. 機関紙誌の発行事業費 4. 宣伝事業費 5. 政治資金パーティー 開催事業費										項目別区分小分類		※記入必須															
支出の目的		金 額										年 月 日		支出を受けた者の氏名(又は名称)		支出を受けた者の住所(又は所在地)		備考											
ふくしま子ども寄附金													6	12	13	福島県		福島県福島市杉妻町2-16											
みやぎ子ども育英基金													6	12	13	宮城県		宮城県仙台市青葉区本町3-8-1											
いわてのまなび希望基金													6	12	13	岩手県		岩手県盛岡市内丸10-1											
特定非営利活動に係る寄付													6	12	18	認定NPO法人 フローレンス		東京都千代田区神田神保町1-14-1											
国内遺児奨学金 寄付													6	12	18	一般財団法人 あしなが育英会		東京都千代田区平河町2-7-5											
能登半島地震災害義援金													6	12	20	石川県		石川県金沢市鞍月1-1											
能登豪雨災害義援金													6	12	24	石川県		同上											
こらのとりのやりかじ基金													6	12	25	こらのとりのやりかじ		熊本県熊本市西区島崎6-1-27											
この頁の小計																													
その他の支出																													
合 計																													

日本大震災
日本大震災

- (注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
- (注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超(1万1円以上)の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
- (注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分小分類の項目ごとに、最後の頁に記載してください。
- (注4) 費目ごとに適宜、小分類し、それぞれ別業としてください。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※資産の有無にかかわらず、全ての団体において提出が必要です。

(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

全団体提出

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☒ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 / 月 / 日

政治団体の名称

政策研究会かえて

会計責任者の氏名

高橋 舞子



↓（代表者については解散届と同時に提出する解散年の収支報告書にのみ記載すること。）
※解散の場合は、解散届も必要です。

（代表者の氏名

高橋 舞子



（注1）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

なお、会計責任者本人が提出する場合は、会計責任者本人の本人確認書類の提示又は提出をすることにより押印は不要となります。

（注2）国会議員関係政治団体は、宣誓書（その20）に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。

全団体提出